



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-4330-7600
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	248,691	11.1	32,602	4.0	36,181	5.9	10,731	△64.0
2022年12月期	223,795	17.6	31,340	△28.2	34,162	△23.2	29,843	△22.2

(注) 包括利益 2023年12月期 29,157百万円(△40.4%) 2022年12月期 48,947百万円(△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	78.45	78.38	4.9	7.5	13.1
2022年12月期	213.59	213.22	13.4	7.7	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △2,862百万円 2022年12月期 △456百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	492,628	214,423	43.0	1,562.72
2022年12月期	470,799	228,679	48.2	1,629.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 211,998百万円 2022年12月期 226,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	57,227	31,000	△43,433	261,265
2022年12月期	56,903	△67,716	△30,437	207,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	151.00	151.00	21,012	70.7	9.4
2023年12月期	—	0.00	—	738.00	738.00	100,117	940.7	46.2
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当56円00銭 特別配当682円00銭

2. 2024年12月期の期末および年間の配当については未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	9.0	52,900	62.3	50,100	38.5	34,600	222.4	255.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	140,879,104株	2022年12月期	140,804,104株
② 期末自己株式数	2023年12月期	5,218,677株	2022年12月期	1,649,820株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	136,799,976株	2022年12月期	139,725,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	83,230	1.3	11,582	△6.4	140,678	204.0	131,579	214.7
2022年12月期	82,132	7.2	12,374	△46.3	46,272	108.2	41,809	95.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	961.84		961.04					
2022年12月期	299.23		298.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	311,354		185,378		58.8	1,348.86		
2022年12月期	186,816		96,868		50.8	682.57		

(参考) 自己資本 2023年12月期 182,987百万円 2022年12月期 94,982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付書類）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年 12月期	248,691	32,602	36,181	31,978	10,731
2022年 12月期	223,795	31,340	34,162	41,897	29,843
増減率(%)	11.1%	4.0%	5.9%	-23.7%	-64.0%

(単位：百万円)

	売上高		
	2023年12月期	2022年12月期	増減率
日本	83,002	82,087	1.1%
アメリカズ地域	57,643	52,953	8.9%
欧州地域	50,643	41,460	22.1%
アジア・パシフィック地域	57,401	47,293	21.4%
合計	248,691	223,795	11.1%

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)における世界経済は世界的な金融引き締めやそれに伴う為替変動、並びにインフレ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による燃料輸入価格の上昇等の不透明感もあり、景気の先行きが懸念されるなか推移いたしました。

情報産業につきましては、生成A I (人工知能) が想定以上のスピードで台頭し、人々への認知を高めたA I元年ともいふべき1年となりました。その一方で2024年の世界におけるI T支出額はサイバーセキュリティに対する投資がソフトウェア部門を牽引し、I Tサービス部門の伸長と共に昨年対比8%増の5兆1,000億ドルと見込まれています。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃や、ランサムウェア等のサイバー攻撃が目立った他、生成A I が及ぼす影響も懸念される中で一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、法人向けビジネスは当社の統合セキュリティプラットフォーム：Trend Vision One™ (以下、Vision One)を背景にSOCオペレーションセキュリティが大きく伸長しました。ITインフラセキュリティは低調だったものの、クラウドオペレーションセキュリティが同地域の売上に大きく貢献しました。個人向けビジネスは引き続き携帯電話ショップでの販売が好調でしたがPC向けセキュリティは低調でした。その結果、同地域の売上高は83,002百万円(前年同期比1.1%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、企業向けビジネスにおいてSOCオペレーションセキュリティは伸長を見せたものの、クラウドオペレーション並びにITインフラセキュリティは低調でした。その他、過年度過少だった売上の調整や円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は57,643百万円(前年同期比8.9%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、特にSOCオペレーションセキュリティが全地域で最も伸長し、くわえてマネージドサービスも同地域の売上に貢献しました。加えて円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は50,643百万円(前年同期比22.1%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

アジア・パシフィック地域につきましては企業向けビジネス全般において伸長しました。特にSOCオペレーションセキュリティが大きく貢献した他、ITインフラセキュリティやマネージドサービスも好調でした。地域的にはオーストラリア、中東、台湾が同地域の売上を牽引しました。加えて円安の影響も受け、その結果、同地域の売上高は57,401百万円(前年同期比21.4%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は248,691百万円(前年同期比11.1%増)と全地域で増収となりました。

一方費用につきましては、円安影響も大きく受けた人件費やSaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加のほか、ハードウェア関連製品の販売増加に伴う原価増加等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は216,088百万円(前年同期比12.3%増)と増加し、当連結会計年度の営業利益は32,602百万円(前年同期比4.0%増)と増益となりました。

また、期初予想数値に対しては、売上高は概ね想定通りの結果となりました。一方、営業利益につきましては、費用面において外注費や人件費は当初想定を下回ったもののハードウェア関連製品原価やクラウドコストが当初想定以上になるなどの結果、若干下回ったものの概ね想定通りの結果となりました。

当連結会計年度の経常利益は受取利息の増加や有価証券売却益があったこと等により36,181百万円(前年同期比5.9%増)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は昨年特別利益に計上した関係会社株式売却益がなくなったことや、退職給付費用を中心にリストラクチャリング関連費用を特別損失に計上したことに加え、連結子会社からの配当金支払を前提とする税負担の発生等により法人税等も増加したことなどにより、10,731百万円(前年同期比64.0%減)の大幅な減益となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益額は53,073百万円となり、前年同期に比べ1,437百万円増加(前年同期比2.8%増)となりました。これは二桁成長したPre-GAAPが円安影響で増加した人件費やSaaSビジネス拡大に伴うクラウド利用コストの増加などによる売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加以上に大きかったことによるものです。

② 業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えておりますが、当社グループの通期の業績については売上高の想定として、日本地域については一桁台前半の増収、アメリカズ地域は一桁台後半の増収、欧州地域並びにアジア・パシフィック地域は10%台半ば程度の増収と、全社合計で9%の増収を見込んでおります。また、費用につきましては利益率改善に向け、全体コストは昨年実績とほぼ同額を見込んでおります。これらを勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

2024年12月期通期業績見通し(2024年1月1日～2024年12月31日)

連結売上高	271,000百万円
連結営業利益	52,900百万円
連結経常利益	50,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	34,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	147円
1ユーロ	157円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の現金及び預金の残高は247,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,314百万円と大幅に増加いたしました。

投資有価証券が大幅に減少した一方、現金及び預金等の大幅な増加や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ21,828百万円増加の492,628百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は繰延収益の大幅な増加等により前連結会計年度末に比べ36,084百万円増加の278,205百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定が大きく増加したものの、自己株式の大幅な増加や利益剰余金の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ14,255百万円減少の214,423百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年12月期	2022年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,227	56,903	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,000	△67,716	98,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,433	△30,437	△12,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,827	23,908	△15,080
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	53,622	△17,342	70,964
現金及び現金同等物の期首残高	207,643	225,681	△18,038
現金及び現金同等物の期末残高	261,265	207,643	53,622

[キャッシュ・フローの概況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、324百万円収入が増加して57,227百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権及び契約資産が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、98,717百万円支出が減少して31,000百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、12,996百万円支出が増加して43,433百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は261,265百万円となり、前連結会計年度末に比べて53,622百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	51.8	49.7	52.1	48.2	43.0
時価ベースの自己資本比率	216.6	219.4	212.3	181.5	207.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	5,845.0	1,307.1	-

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

かねてより当社は保有キャッシュ水準の適切化を図ることを検討してまいりました。連結子会社からの配当を得て当社単体純利益を増加させた上での分配可能額を含む法的制約等も勘案し当社グループが現在株主還元できる最大限度額は約1,400億円であろうとの判断に至り、この額を早期に還元いたします。そして、還元手法については、2023年12月期の期末配当と2024年12月期に行う予定の自己株式取得40,000百万円との組み合わせを通じて行います。

2023年12月期の期末配当においては、通常の普通配当金(配当性向70%)である7,596百万円(一株あたり56円)と、一時的な特別配当金92,520百万円(一株あたり682円)とを併せ、合計100,117百万円(一株あたり738円)の配当といたします。

次期以降につきましては、事業成長に必要な投資をしたうえで発生する純利益について内部留保することなく全額還元することを基本方針といたします。

2024年に支払う予定の大幅な株主還元後も最低必要額を上回るキャッシュが増加していくことになるため、株主還元やM&Aを通じて資本効率を高めることを優先してまいります。当社グループはグローバルでビジネスを展開する関係で連結子会社の純利益を即時に親会社である当社の分配可能利益とさせることは困難な場合がありますが、その期に発生する子会社の純利益全額を、基本的に全ての連結子会社から毎年親会社である当社への配当金として速やかに集め、当社単体純利益を増加させることを通じて分配可能額を増加させるようにいたします。そして、その期の当社単体の分配可能額全額をその期の期末配当や翌期の自己株式取得を通じて、翌年に全て還元する方針といたします。

なお、毎期の還元額につき従来の配当性向70%の配当額を維持する目標です。しかしながら上述の理由により配当性向70%に達しない期が発生する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社グループの事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社グループが認識していない、または重要ではないと考えるリスク及び不確定要因も当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。

1. 単一の事業領域に依存していることによる影響とリスクの可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社グループはその事業領域をウイルス対策分野を中心とするサイバーセキュリティ事業に集中し、連結売上高のほとんどをウイルス対策やその他のセキュリティ製品、サービスの販売に依存しています。当面はそのような状態が続くものと考えられる中、当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しており、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢や、事業領域拡大のために他企業の買収を検討することで変化の激しい事業環境に備えています。

当社グループは単一の事業領域に依存していることにより次のような多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。

- ・多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポート等に費やした結果、当社グループの海外市場だけでなく当社グループ最大の売上高構成を占める日本市場にも売上高やマーケットシェアが低下する等事業戦略に影響が出る可能性
- ・戦略的提携や買収から期待通りの収入が得られない可能性
- ・収入が得られる前に様々な要因により提携や買収が解消される可能性

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社グループのマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権等の資産の評価減により、利益が減少する可能性
- ・ 企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合、既存株主の持分が希薄化する可能性

2. 技術革新や業界の変化により当社グループの各種製品及びサービスが陳腐化してしまう可能性について

当社グループが属しているサイバーセキュリティ業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスやインターネット上の脅威が発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザーニーズが変化しやすい
- ・ 市場競争が急速に変化している

これらの特徴は競業先企業が革新的な技術に基づき当社グループにおける各種製品及びサービスより優れたものを開発する可能性や、またはユーザーが機能よりも低価格を求めて彼らの製品を選択する可能性、それによって当社グループの競争力が低下する可能性、当社グループの各種製品及びサービスが市場に受け入れられなくなる可能性の他、新しいコンピューティングやセキュリティ技術等が出現することで事業環境が変化する可能性があります。

当社グループが速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社グループの事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3. ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社グループのハードウェア製品は、ISO等、世界的に認められている品質管理基準に従って各種製品の設計・製造をしている特定の製造業者にその製造を委託していますが、製造を委託していることにより当社グループが製造工程を適切にコントロールできない可能性や、当社グループの期待する生産体制を築けない可能性、委託製造業者が当社グループの注文通りに製品を生産できない可能性があります。

当社グループではこうしたサプライチェーンリスクに対し、過去の販売実績及び将来の販売予想を慎重に分析し、十分なバッファを設けて製品の在庫を準備する等、継続的な供給を保証するための対策をはかっておりますが、上記の要因によりユーザーからの注文キャンセル等による機会損失や、また、当社グループ製品の製造に必要な部品が調達できないときも同様の理由により機会損失が発生する可能性があります、そのような場合、当社グループの財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 信頼の失墜について

当社グループは、ネットワークへの不正アクセス、サイバー攻撃、データ搾取、改竄破壊等を行う者によって引き起こされるサイバーセキュリティリスクや、当社グループの技術情報や個人情報等を当社グループ関係者が持ち出し流失または不正利用する可能性、当社グループの各種セキュリティ製品による誤検知または検知不可等のシステムリスク、加えて、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥等により顧客に損害を与える可能性等により、他の会社よりも特に信用面において重大な影響を受けることが考えられます。

当社グループでは情報セキュリティガバナンスを統括するグローバルチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を設置し、セキュリティインシデントに対応する組織としてCSIRT（Computer Security Incident Response Team：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム）を構築・運用している他、リスクレベルが全世界に関わる事象においてはグローバルの危機管理体制と連携しながら全社を挙げて危機対応を行う体制を敷いており、日本本社においてはSWATといわれるクライスマネジメント体制など包括的にリスクを可視化し、定期的に経営層でレビューし適切な対応が迅速に取れる体制を構築しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」及びJISQ15001（プライバシーマーク）を取得し、業務委託先または従業員との間で機密保持目的の契約の締結、情報管理規定の整備、社員及び委託先への教育や周

知徹底、インフラのセキュリティ強化、社内情報システムへの外部からの侵入防止対策も講じる等、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努める他、提供する製品やサービスには事前に適切なテストを行っているだけでなく、FIPS 140-2やPCI DSS 3.2をはじめ各種外部機関による認証・認定を取得した製品・サービスを提供しています。

しかしながらこれらの措置をとっていても上記リスクを防げない可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの信用が著しく失墜するだけでなく、当社グループのウイルス対策やその他セキュリティ製品の導入を後退させる可能性や、技術上のトラブルの解決等に要するコストが発生する可能性、更に当社グループの企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性の他、信用回復するまでの間、事業が停滞する可能性があります。加えて当社グループに対して訴訟が提起され巨額の損害賠償請求が認められた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす他、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 当社グループの各種製品及びサービスを取り扱う中間販売業者に関連するリスクについて

当社グループの各種製品及びサービスの多くは、競合先企業の製品及びサービスも同時に取り扱っている中間販売業者を経由して販売されており、当社グループの各種製品及びサービスの販売に注力してもらうよう努力をしていますが、競合先企業の製品販売に注力する可能性がある他、中間販売業者は当社グループの各種製品及びサービスを返品する可能性があります。

また、当社グループは中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、中間販売業者自体の財政状態が悪化した場合、その状態によっては実際の貸倒額が引当金の額を超過する等、当社グループの売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。そのような場合には当社グループの財政状況や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

6. 事業の成長に対する経営管理体制の対応について

当社グループの事業領域は拡大をしており、その成長を支えるマネジメントや従業員等の人的リソースは限られるため、今後も成長を持続させていくために次の点について増強、整備しております。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社グループのオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システム等の情報システムの整備
- ・ 経営及び管理体制の有効活用

今後、事業の拡大に対し、当社グループの組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザにタイムリーな製品の開発及び効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

7. 人材について

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は市場競争が激化しています。そのような中、優秀な人材の確保は競合各社とも技術革新を支える重要な課題となっており、同時に人材の流出についても対策が必要となっています。

当社グループでは今後も事業の成長を持続させていくために新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけについて増強、整備しております。また全ての従業員との間で機密保持及び競業避止目的の契約を締結し、人材や技術情報等の流出の対策を図っております。

しかしながらこれらの措置をとっていても主要な技術者並びに人材が流出する可能性や当社グループの技術や戦略等の重要な情報が流出することを防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性、また、当社グループにおける想定以上の離職や人材採用において計画通りの人員採用ができない場合は、業務が遂行できず当社グループの事業を停滞させる可能性があります。加えて、現在、当社グループの従業員の53.7%は新興諸国を含めたアジア圏で構成されています。

これらの地域におけるインフレや賃金上昇は当社グループの人件費を急激に増加させる可能性があり、当社グループ

の事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

8. 当社グループの四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社グループの四半期決算数値のトレンドは、本リスク情報に挙げたあらゆる要因によって、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示したり、当社グループの四半期決算の数値が変動したりする可能性があります。また当社グループの四半期決算の数値は、アナリスト等が予想した期待値を下回る可能性があります、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

9. 為替並びに金融市場の変動が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しており、当社グループの連結売上高及び費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、アジア諸通貨等、日本円以外の通貨から成ります。今後当社グループが日本以外の地域で連結売上高を拡大した場合は、これらの通貨と日本円との為替レートの変動の影響がより大きくなり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しており、それらの中には外貨建の有価証券も一部含まれているため、為替相場の変動による影響と併せて金融市場が大幅に変動した場合も、それら保有有価証券の価値に影響を受ける可能性があります、相応の評価損を計上する等、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

10. 主要な経営陣について

当社グループはCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣が当社グループに在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣が当社グループを離れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループの役職員や関係者が法令違反を行った場合、当社グループの信用が毀損され当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

11. 法令違反または法令等の改正による影響について

当社グループが行なう事業は、それぞれの国において各種法令等による規制を受けます。これらの法令等が遵守されなかった場合、行政指導、罰則等の適用を受け、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。更に、法令等の改正により、当社グループの製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があります、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

12. 当社グループのユーザについて

当社グループの各種製品やサービスの購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社グループの各種製品やサービスの購入は緊急を要するものではない場合があります、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化等により、当社グループの各種製品やサービス購入のキャンセルや時期の延期等が発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業ユーザにかかわらず、当社グループの全ユーザにとって当社グループの製品及びサービスは、ネットワークやコンピュータを不正プログラムやインターネット上の脅威から守ることを目的としていますが、仮に当社グループ製品及びサービスを使用していたにも関わらず、ユーザが上記のような脅威により何らかの被害を受けた場合や、それら製品及びサービスが明示している機能を果たさなかった場合は、返品および返品に伴う返金が発生する可能性、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。

また、当社グループは各種製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行っておりますが、当社グループの各種製品のバグや脆弱性を含む欠陥、不完全なパターンファイルの提供等によりユーザのコンピュータやネットワーク環境、各種端末等に障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥等により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社グループの判断により、製品を回収する可能性や当該ユーザからの訴

えが提起される可能性があります。

当社グループの各種製品の使用規約やライセンス契約には免責事項及び当社グループの責任の及ぶ範囲についての条項を明記し、また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社グループに対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料等が認められた場合、また当社グループの判断により、製品を回収する場合には、当社グループの事業の他、財政状況や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13. 知的財産権に関する影響について

当社グループの事業は、当社グループが所有する知的財産権に多くを依存しています。当社グループがこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社グループの技術を使用した場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約をし、全ての従業員との間では機密保持及び競争回避目的の契約をそれぞれ締結し、当社グループの高度機密情報にはアクセス制限を行う等、技術や戦略等の重要な情報の流出や類似した技術の開発を防ぐよう可能な限りの対策をとっております。しかしながらこれらの措置をとっていても当社グループの技術の不正使用を防げない可能性や、当社グループの技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります。その他、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

14. 電力不足、地震等の自然災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等による影響について

当社グループでは、特定の地域、顧客、サプライチェーン、商品やサービス等に依存しない経営体制によってリスクの分散に努め、更にサービス提供基盤については事業継続マネジメントのもとリカバリー対策（事業継続マネジメント）を取っており、計測性を維持するための仕組みとプロセスを導入した上で定期的な訓練を実施し安定的に事業を継続できるよう対策しておりますが、当社グループの事業は、電力不足、地震等の自然災害、地球温暖化等に起因する豪雨、洪水、森林火災等の気候変動による災害、地政学的リスク、感染症ウイルス等により多大な損失を被る可能性があります。これらの事象は予測が困難であり、当社グループの設備、施設等に対する被害額を推測することは出来ず、また万全な対策を講じて、被害を限定させることは出来ない可能性があるため、当社グループの業務を停止せざるを得なくなる可能性や当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

更に感染症ウイルスの蔓延や、テロ行為その他の地政学的リスク等は、当社グループが活動を展開している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。

このような状況が続いた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

15. 当社株式の投資家が投資損失を被る可能性や当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場されております。近年の日本の証券市場の株価及びその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価及び出来高もまた大きく変動し、今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

また、同市場では値幅制限があるため、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびにアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの子会社と、関連会社としてGeneral Mobile Corporation、TXOne Networks Inc.により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

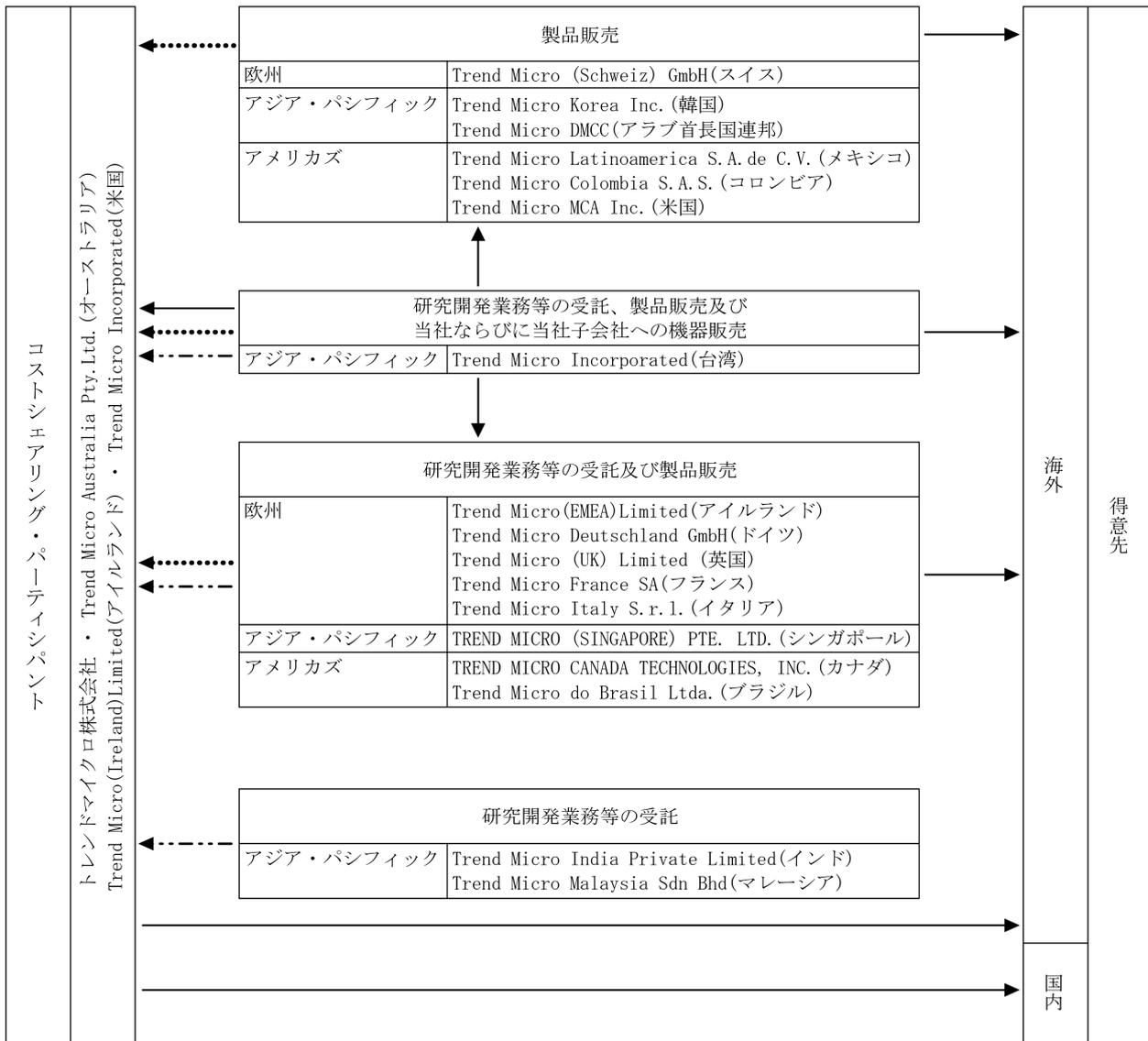
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社及び連結子会社のグループ内におけるセグメントに関連づけた機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国)
	欧州	Trend Micro Ireland Limited
	アジア・パシフィック	Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	アメリカズ	Trend Micro Incorporated(米国)
	欧州	Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro France SA(フランス)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro DMCC(アラブ首長国連邦) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) TREND MICRO (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
業務支援	アメリカズ	TREND MICRO CANADA TECHNOLOGIES, INC., (カナダ)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro (China) Incorporated(中国)

事業の系統図は以下の通りであります。



- 製品の流れ
-→ ロイヤリティ
- - - - -→ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: A world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現

インターネットを中心とするITインフラは、個人及び企業また国を問わず、情報化社会における世界的ライフラインとなって久しくなりました。

今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、ランサムウェア、迷惑メール、Webサイトの改ざん、情報漏洩等の多くは、事前にそれを予測し、絶対的な対策を立てられるような性質のものではありません。情報詐取、金銭的利益、破壊行為などの目的で、標的に特化した様々な手を用いて執拗に特定の組織を狙う標的型攻撃の増加においては企業や公共団体、国家機関がその攻撃対象となる他、個人においてもスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末やSNSをはじめとする新しいIT技術やサービスの普及に伴いそれらも攻撃対象となっており、セキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループは普及しつつあるクラウドコンピューティングやIT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流に乗って加速度的に拡大する世界的ITインフラを守るという大きな責務に対し脅威情報の相関分析・可視化を組み込んだサイバー攻撃防御ソリューション、そして万が一、被害にあった場合は損害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動の遮断やユーザに負荷をかけることなくネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在、Pre-GAAP(繰延収益考慮前売上高)ベースの営業利益“額”成長を、重要な経営指標として意識しております。

一方で、同時に利益率の向上も図ってまいります。現在、2027年12月期において営業利益率29%~31%を目標としており、売上高の増加と営業利益率向上の両面を図ってまいります。当社のビジネス構造は基本的に資本集約的ではありません。従い、その結果としてROE(株主資本利益率)の向上に繋がるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、ITインフラは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面において使われており、我々の社会や生活の根幹となっています。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末他、IoT並びにAIと呼ばれる人工知能を活用する技術のもと、スマート家電やスマートカーも誕生し、インターネットに繋がる様々なデジタルデバイスやアプリケーション、ユーザの使用目的が多様化したことで、すべての環境に適する単一のセキュリティソリューションはもはや存在しなくなりました。ネットワーク環境におきましても、クラウドコンピューティングが、ビッグデータへのアクセスやデータ解析をより簡単、速く、手頃なものにし、デジタルトランスフォーメーション(DX)の躍進からも益々デジタル情報の交換の仕方に変革を起こしていくことが予想されます。上記のようなIT技術の進化の流れは、企業や個人に関わらず、行き交う情報量を爆発的に増大させると共に、従来のように予防だけでなく侵入を前提としたセキュリティ対策の需要も生み出しており、便利さと引き換えに情報セキュリティの重要性は今後も益々増大します。

このような背景を受け、当社グループでは幅広くセキュリティ製品及びサービスを展開している当社グループだからこそ可能となる統合セキュリティプラットフォーム: Vision Oneにより、クラウドを介してサービスとして「利用」するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)型/オンプレミス型、両方の環境に対応するハイブリッド構成を展開した上で複数レイヤからの広く深い様々なテレメトリ情報を相関的に分析することで、サイバー攻撃の全体像と対処すべき箇所を可視化するXDR(Extended Detection & Response)機能により組織に存在する脆弱性を把握、リスクを軽減する機能を提供する統合ソリューションであり、当社グループの製品やサービス、知識と経験を法人のサイバーセキュリティリスク対策向けに体系化し提供するものです。従来のような各端末の防御や、ネットワーク環境下を各領域に分けて守る対策だけではなく、侵入後の対策も含む幅広いソリューションを展開してまいります。

当社グループは今後もより一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人と

いった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界」というビジョンを実現して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界は、既存セキュリティベンダの他、国内外問わず他業種からのM&Aや新規参入なども多く、競争が活発となっております。当社グループにとってこのような業界再編や新しい競合企業の市場参入は流動的で今後の展開が読みにくく、市場競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。

お客様環境においては、IT技術によってビジネスや生活の質を高めていくデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が広まる中、クラウドの活用が引き続き拡大しております。それに伴い各種ソフトウェアにおいてSaaS型への移行が進んでおり、セキュリティサービス市場においてもSaaS型のソリューションの浸透は高まっています。

このような環境の変化を受け、法人個人を問わずインターネットやPCの利用者に被害を与えるサイバー攻撃は引き続き増大し、アタックサーフェス(攻撃対象領域)も多様化しています。法人のお客様においてはパソコンとサーバの監視などがメインだったかつてのセキュリティ対策とは違い、今日ではクラウドや仮想プライベートネットワーク(VPN)、IoT端末などの新技術も加わり複数レイヤに及ぶ複雑な対策を日々求められ、管理や運用の負荷は高まるばかりです。

こうした変化に伴い膨大なデータのやりとりやスピードを要する対応を求められているお客様の需要に応えるべく、サイバーセキュリティの在り方も迅速にそして柔軟に変化していかなくてはなりません。当社グループでは、広範囲のセキュリティ対策が日々求められる法人組織向けに統合セキュリティプラットフォーム: Vision Oneを中心とした幅広いセキュリティ製品及びサービスを展開し、高度なセキュリティと運用負荷軽減の両立の実現に努めております。その一環・強化として、当期においてSOC向けセキュリティソリューションを提供するAnlyz社の買収を行いました。

Vision Oneは、エンドポイント、サーバ、メール、クラウド、ネットワーク、IoTといった複数レイヤの各種SaaS型ソリューションを連携させ、それら各セキュリティ機能から収集した脅威や侵入の痕跡情報を相関的に分析することで、サイバー攻撃の全体像と対処すべき箇所を可視化するXDR機能を中心としたセキュリティプラットフォームです。当社グループは、より多くのお客様がVision Oneを通じて広範囲にわたるサイバー攻撃をより迅速に把握し、適切な対処を提供することでセキュリティオペレーションの生産性と効率の向上を図るため、SaaS型/オンプレミス型のハイブリッド構成を展開し、さらに生成系AI技術を搭載することでセキュリティの専門知識が十分でない運用担当者を支援する等、今後もお客様の需要に応える機能の拡張や新技術の搭載を継続してまいります。

当社グループは常にお客様の必要とするソリューションを開発・提供し、Vision Oneを中心に、より付加価値の高いセキュリティを実現すると共に、安定的な財務基盤を維持しつつ継続的な成長を目指していきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,542	247,856
受取手形、売掛金及び契約資産	63,614	69,260
有価証券	51,307	51,170
棚卸資産	4,255	6,662
その他	9,532	14,271
貸倒引当金	△317	△335
流動資産合計	319,934	388,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384	3,963
工具、器具及び備品（純額）	2,685	2,499
その他（純額）	19	25
有形固定資産合計	7,089	6,489
無形固定資産		
ソフトウェア	12,767	16,100
のれん	1,094	3,662
その他	10,431	12,120
無形固定資産合計	24,292	31,883
投資その他の資産		
投資有価証券	70,297	16,908
関係会社株式	4,145	1,467
繰延税金資産	42,111	44,380
その他	2,928	2,612
投資その他の資産合計	119,483	65,369
固定資産合計	150,865	103,743
資産合計	470,799	492,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,164	2,727
未払金	4,986	6,097
未払費用	14,819	18,910
未払法人税等	5,055	10,248
賞与引当金	3,675	3,456
繰延収益	192,914	211,532
その他	8,683	12,104
流動負債合計	232,297	265,077
固定負債		
退職給付に係る負債	7,408	8,071
その他	2,414	5,055
固定負債合計	9,822	13,127
負債合計	242,120	278,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,585	19,855
資本剰余金	27,810	28,239
利益剰余金	166,635	156,299
自己株式	△10,291	△33,836
株主資本合計	203,738	170,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,477	396
為替換算調整勘定	24,392	41,237
退職給付に係る調整累計額	122	△194
その他の包括利益累計額合計	23,037	41,440
新株予約権	1,884	2,391
非支配株主持分	18	33
純資産合計	228,679	214,423
負債純資産合計	470,799	492,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	223,795	248,691
売上原価	54,300	63,662
売上総利益	169,494	185,028
販売費及び一般管理費	138,154	152,426
営業利益	31,340	32,602
営業外収益		
業務受託手数料	176	194
受取利息	2,142	5,845
有価証券売却益	—	3,415
為替差益	857	—
その他	302	219
営業外収益合計	3,478	9,675
営業外費用		
支払利息	43	—
訴訟和解金	66	—
為替差損	—	1,748
有価証券売却損	19	1,236
持分法による投資損失	456	2,862
固定資産除却損	13	129
その他	58	120
営業外費用合計	656	6,096
経常利益	34,162	36,181
特別利益		
関係会社株式売却益	7,275	—
持分変動利益	4,371	—
特別利益合計	11,646	—
特別損失		
退職給付費用	—	2,321
リース解約損	—	607
減損損失	—	451
投資有価証券評価損	3,911	822
特別損失合計	3,911	4,203
税金等調整前当期純利益	41,897	31,978
法人税、住民税及び事業税	15,620	19,723
過年度法人税等	—	2,500
法人税等調整額	△2,676	△1,002
法人税等合計	12,944	21,221
当期純利益	28,953	10,756
非支配株主に帰属する当期純利益	△890	24
親会社株主に帰属する当期純利益	29,843	10,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	28,953	10,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,176	1,875
為替換算調整勘定	20,159	16,656
退職給付に係る調整額	947	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	64	185
その他の包括利益合計	19,994	18,401
包括利益	48,947	29,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,776	29,134
非支配株主に係る包括利益	△828	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,358	26,771	175,505	△5,656	215,979
会計方針の変更による累積的影響額			△10,427		△10,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,358	26,771	165,077	△5,656	205,551
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	226	226			453
剰余金の配当			△27,236		△27,236
親会社株主に帰属する当期純利益			29,843		29,843
自己株式の処分		830		2,400	3,231
自己株式の取得				△7,035	△7,035
連結範囲の変動			△1,049		△1,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	226	1,038	1,557	△4,635	△1,812
当期末残高	19,585	27,810	166,635	△10,291	203,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	221,434
会計方針の変更による累積的影響額							△10,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	△299	4,229	△824	3,105	1,560	789	211,006
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							453
剰余金の配当							△27,236
親会社株主に帰属する当期純利益							29,843
自己株式の処分							3,231
自己株式の取得							△7,035
連結範囲の変動							△1,049
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,177	20,162	947	19,932	324	△771	19,485
当期変動額合計	△1,177	20,162	947	19,932	324	△771	17,672
当期末残高	△1,477	24,392	122	23,037	1,884	18	228,679

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,585	27,810	166,635	△10,291	203,738
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,585	27,810	166,635	△10,291	203,738
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	270	270			540
剰余金の配当			△21,012		△21,012
親会社株主に帰属する当期純利益			10,731		10,731
自己株式の処分		159		1,454	1,613
自己株式の取得				△24,999	△24,999
連結範囲の変動			△54		△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	270	429	△10,335	△23,544	△33,180
当期末残高	19,855	28,239	156,299	△33,836	170,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,477	24,392	122	23,037	1,884	18	228,679
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,477	24,392	122	23,037	1,884	18	228,679
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							540
剰余金の配当							△21,012
親会社株主に帰属する当期純利益							10,731
自己株式の処分							1,613
自己株式の取得							△24,999
連結範囲の変動							△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,874	16,845	△316	18,402	507	14	18,924
当期変動額合計	1,874	16,845	△316	18,402	507	14	△14,255
当期末残高	396	41,237	△194	41,440	2,391	33	214,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,897	31,978
減価償却費	23,784	26,575
株式報酬費用	980	826
のれん償却額	1,401	1,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△630	573
受取利息	△2,142	△5,845
支払利息	43	—
有価証券売却損益 (△は益)	19	△2,179
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,275	—
持分変動損益 (△は益)	△4,371	—
固定資産除却損	13	129
持分法による投資損益 (△は益)	456	2,862
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,911	822
退職給付費用	—	2,321
減損損失	—	451
リース解約損	—	607
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,089	△2,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△2,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,487	124
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,535	3,556
繰延収益の増減額 (△は減少)	14,087	7,328
自社株連動型報酬 (△は減少)	△384	712
訴訟和解金	66	—
その他	2,560	2,864
小計	72,124	70,289
利息及び配当金の受取額	1,674	6,016
利息の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△16,850	△19,015
訴訟和解金の支払額	△1	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,903	57,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,613	13,715
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△69,547	△2,148
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27,905	49,569
有形固定資産の取得による支出	△1,402	△2,178
無形固定資産の取得による支出	△19,577	△24,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,518	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,716	31,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	384	459
自己株式の取得による支出	△7,035	△24,999
自己株式の処分による収入	2,749	1,372
配当金の支払額	△26,541	△20,258
非支配株主からの払込みによる収入	5	11
非支配株主への払戻による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,437	△43,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,908	8,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,342	53,622
現金及び現金同等物の期首残高	225,681	207,643
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△695	—
現金及び現金同等物の期末残高	207,643	261,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、コンピュータセキュリティ対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っており、国内においては当社が、海外においてはアメリカズ、欧州、アジア・パシフィックのグループ会社が各地域を担当しております。したがって当社の企業集団は、開発、販売及び関連サービスの提供を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、アメリカズ、欧州、アジア・パシフィックの4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,087	52,953	41,460	47,293	223,795	—	223,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	8,639	2,142	50,731	61,533	△61,533	—
計	82,107	61,592	43,603	98,025	285,328	△61,533	223,795
セグメント利益	12,346	6,107	4,532	8,548	31,535	△194	31,340
セグメント資産	187,573	141,350	81,069	120,228	530,221	△59,421	470,799
その他の項目							
減価償却費	11,406	6,667	3,629	3,810	25,514	△1,729	23,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,505	4,256	3,386	2,893	23,042	△2,062	20,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額△194百万円は、セグメント間取引の調整及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額△59,421百万円は、主にセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない資産によるものです。減価償却費の調整額△1,729百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない償却費によるものです。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,062百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない増加によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,002	57,643	50,643	57,401	248,691	—	248,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	10,072	5,786	58,185	74,130	△74,130	—
計	83,088	67,716	56,429	115,586	322,821	△74,130	248,691
セグメント利益	10,763	5,789	6,086	9,866	32,507	95	32,602
セグメント資産	311,563	116,210	84,989	118,740	631,504	△138,875	492,628
その他の項目							
減価償却費	12,871	7,026	4,449	4,148	28,496	△1,921	26,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,962	6,033	4,757	3,545	28,298	△1,936	26,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・カナダ・ブラジル・メキシコ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

3 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引の調整及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額△138,875百万円は、主にセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない資産によるものです。減価償却費の調整額△1,921百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない償却費によるものです。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,936百万円は、セグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない増加によるものです。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
81,936	53,270	41,183	47,405	223,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アメリカズのうち、米国は43,777百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
833	3,266	512	2,477	7,089

(注) アメリカズのうち米国は2,388百万円、カナダは724百万円、アジア・パシフィックのうち中国は825百万円、台湾は887百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
82,798	57,885	50,245	57,761	248,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
アメリカズのうち、米国は49,397百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	合計
1,512	2,580	468	1,927	6,489

(注) アメリカズのうち米国は2,090百万円、アジア・パシフィックのうち台湾は744百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
減損損失	—	311	83	57	451	—	451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	—	401	8	990	1,401	—	1,401
当期末残高	—	123	75	894	1,094	—	1,094

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計		
当期償却額	—	657	9	1,073	1,740	—	1,740
当期末残高	—	2,632	72	957	3,662	—	3,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,629.67 円	1,562.72 円
1株当たり当期純利益金額	213.59 円	78.45 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.22 円	78.38 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,843	10,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,843	10,731
普通株式の期中平均株式数(株)	139,725,093	136,799,976
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	242,916	113,820
(うち新株予約権(株))	(242,916)	(113,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第36回新株予約権 191,100株 第37回新株予約権 243,400株 第38回新株予約権 1,193,500株 第39回新株予約権 281,100株 第40回新株予約権 1,656,000株 第41回新株予約権 300,000株	第37回新株予約権 157,200株 第38回新株予約権 1,103,500株 第39回新株予約権 239,800株 第40回新株予約権 1,569,700株 第41回新株予約権 300,000株 第42回新株予約権 290,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,679	214,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,902	2,424
(うち新株予約権(百万円))	(1,884)	(2,391)
(うち非支配株主持分(百万円))	(18)	(33)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,776	211,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	139,154,284	135,660,427

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得対象株式の種類 当社普通株式

3. 取得しうる株式の総数 6,300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.64%)

4. 株式の取得価額の総額 40,000百万円(上限)

5. 取得期間 2024年2月26日～2024年11月29日(約定日ベース)

6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付